

財 産 目 録

2021年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
普通預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	39,749,070
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	73,228,144
定期預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	47,592,000
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	23,000,000
	小 計					183,569,214
事業未収金	京都府国民健康保険団体連合会他	—	2・3月分障害福祉サービス等支援報酬等	—	—	94,855,702
未収金	職員他	—	3月分社会保険料他	—	—	3,568,025
未収補助金	京都市他	—	京都市重度知的障害者特別加算費補助金他	—	—	9,945,152
前払費用	京都銀行	—	4月分借入金利息	—	—	47,151
	流 動 資 産 合 計					291,985,244
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土 地	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	161,750,905
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原18番4(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	7,934,662
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番8(雑種地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,832,982
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番9(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,557,824
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	—	—	17,500,000
	小 計					196,576,373
建 物	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番地(14番0の2)	2012年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	812,602,952	277,202,938	535,400,014
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番地(20番)	1989年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	17,673,604	17,548,488	125,116
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番地(20番の2)	1992年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	415,674,433	365,239,960	50,434,473
	小 計					585,959,603
	基 本 財 産 合 計					782,535,976

(2) その他の固定資産							
構築物	進入路アスファルト舗装他28項目	—	青谷学園で使用している	64,458,493	31,197,197	33,261,296	
	アンテナ設備他1項目	—	DOで使用している	1,364,280	1,364,278	2	
	小 計						33,261,298
機械及び装置	非常用自家発電機他1項目	—	青谷学園で使用している	26,475,120	3,477,801	22,997,319	
車輛運搬具	三菱ふそうキャンター	—	DOで使用している	2,620,000	2,619,999	1	
器具及び備品	体成分分析装置他16項目	—	法人本部で使用している	5,116,629	1,708,550	3,408,079	
	睡眠見守り支援機器他224項目	—	青谷学園で使用している	81,926,496	60,914,479	21,012,017	
	空気除菌脱臭器他131項目	—	DOで使用している	31,767,112	24,494,500	7,272,612	
	小 計						31,692,708
有形リース資産	エアコン他3項目	—	DOで使用している	2,046,450	2,046,446	4	
権 利	下水道分担金他1項目	—	青谷学園で使用している	2,971,303	1,777,316	1,193,987	
	下水道分担金他2項目	—	DOで使用している	1,038,116	595,008	443,108	
	小 計						1,637,095
ソフトウェア	会計・給与・人事ソフト他3項目	—	法人本部で管理している	16,617,556	3,618,853	12,998,703	
退職給付引当資産	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における法人本部職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	532,043	
	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における青谷学園職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	3,035,383	
	小 計						3,567,426
建設積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	1,000,000	
	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	7,500,000	
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	55,264,000	
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	177,800,000	
	小 計						241,564,000
	修繕積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	12,025,000
普通預金 京都銀行 富野荘支店		—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	3,030,508	
定期預金 京都銀行 富野荘支店		—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	65,079,400	
定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店		—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	3,004,610	
小 計						83,139,518	
ソフトウェア取得積立資産		普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	1,600,000
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOのソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	400,000	
	小 計						2,000,000

備品等購入積立資産	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	5,242,822
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	10,000
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	11,785,050
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	872,835
	小 計					17,910,707
その他の固定資産合計						450,768,779
固定資産合計						1,233,304,755
資産合計						1,525,289,999
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	OGCTS他	—	/	—	—	20,657,104
1年以内返済予定設備資金借入金	京都銀行	—		—	—	22,500,000
未払費用	3月分給与	—		—	—	25,348,628
預り金	3月分源泉税	—		—	—	6,126
職員預り金	3月分源泉税	—		—	—	1,699,985
賞与引当金	職員賞与支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	24,157,337
流動負債合計						94,369,180
2. 固定負債						
設備資金借入金	京都銀行	—	/	—	—	234,375,000
退職給与引当金	京都府民間社会福祉施設職員共済会	—		—	—	3,567,426
役員退職慰労引当金	期末要支給額	—		—	—	49,992,000
固定負債合計						287,934,426
負債合計						382,303,606
差引純資産						1,142,986,393

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡略に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。